

令和7年12月10日

令和7年度 伊方町下水道事業会計補正予算(第3号)

令和7年度伊方町下水道事業会計補正予算(第3号)を次のとおり定める。

伊方町長 高門清彦

第1条 令和7年度伊方町下水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度伊方町下水道事業会計予算(以下「予算」という。)は、第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業収益	449,407千円	△1,517千円	447,890千円
第2項 営業外収益	384,412千円	△1,517千円	382,895千円

支出

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業費用	407,432千円	2,117千円	409,549千円
第1項 営業費用	382,347千円	2,114千円	384,461千円
第2項 営業外費用	24,085千円	3千円	24,088千円

第3条 予算第4条本文括弧書を「(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額129, 579千円は、、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4千円、当年度分損益勘定留保資金85, 974千円、減債積立金20, 700千円、当年度利益剰余金処分額22, 901千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

取 入	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的 収入		75, 357千円	△2, 314千円	73, 043千円
第3項 補 助 金		34, 586千円	△2, 092千円	32, 494千円
第5項 分担金及び負担金		1, 376千円	△222千円	1, 154千円
支 出	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的 支出		204, 883千円	△2, 261千円	202, 622千円
第1項 建 設 改 良 費		75, 357千円	△2, 261千円	73, 096千円

第4条 予算第6条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職 員 給 与 費	17, 175千円	356千円	17, 531千円

令和 7 年度
予算に關する説明書

(補正第3号)

内 容

1. 補正予算実施計画書	
(1) 収益的収入及び支出	1 ~ 2 頁
(2) 資本的収入及び支出	3 ~ 4 頁
2. 補正予算実施計画明細書	
(1) 収益的収入及び支出	5 ~ 6 頁
(2) 資本的収入及び支出	7 ~ 8 頁
3. 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書	9 頁
4. 給与費明細書	10 ~ 15 頁
5. 令和7年度予定貸借対照表	16 ~ 18 頁

補正予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			449,407	△ 1,517	447,890	
	1 営業収益		64,995	0	64,995	
		1 下水道使用料	64,936	0	64,936	
	2 営業外収益		384,412	△ 1,517	382,895	
		1 国県等補助金	12,894	△ 1,520	11,374	
		6 雜収益	1,225	3	1,228	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			407, 432	2, 117	409, 549	
	1 営業費用		382, 347	2, 114	384, 461	
		2 ポンプ場費	11, 737	7, 090	18, 827	
		3 処理場費	114, 465	218	114, 683	
		4 普及促進費	10, 950	△ 5, 550	5, 400	
		5 総係費	31, 625	356	31, 981	
	2 営業外費用		24, 085	3	24, 088	
		3 雜支出	1	3	4	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			75,357	△ 2,314	73,043	
	3 補助金		34,586	△ 2,092	32,494	
		1 国庫補助金	33,530	△ 1,843	31,687	
		2 県補助金	1,056	△ 249	807	
	5 分担金及び負担金		1,376	△ 222	1,154	
		1 分担金及び負担金	1,376	△ 222	1,154	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			204,883	△ 2,261	202,622	
	1 建設改良費		75,357	△ 2,261	73,096	
		3 ポンプ場施設建設改良費	13,761	300	14,061	
		4 淨化槽設置建設改良費	15,624	△ 2,561	13,063	

補正予算実施計画書明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	節	既決予算額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益				449,407	△ 1,517	447,890	
	2 営業外収益			384,412	△ 1,517	382,895	
		1 国県等補助金		12,894	△ 1,520	11,374	
		1 国庫補助金		12,294	△ 1,200	11,094	浄化槽促進補助金(補助) △ 1,200
		2 県補助金		600	△ 320	280	浄化槽促進補助金(補助) △ 320
		5 雜収益		1,225	3	1,228	
		2 その他雑収益		1,225	3	1,228	小規模下水道維持基金 3

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予算額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用				407,432	2,117	409,549	
	1 営業費用			382,347	2,114	384,461	
		2 ポンプ場費		11,737	7,090	18,827	
		19 修繕費		4,872	7,090	11,962	マンホールポンプ修繕費 7,090
		3 処理場費		114,465	218	114,683	
		17 手数料		15,089	45	15,134	汚泥清掃引抜費、法定検査費 45
		19 修繕費		10,979	173	11,152	処理施設修繕費 173
		4 普及促進費		10,950	△ 5,550	5,400	
		1 負担金		10,950	△ 5,550	5,400	促進補助金、改修補助金 △ 5,550
		5 総係費		31,625	356	31,981	
		1 給料		8,402	425	8,827	一般職給、会計年度任用職員給 425
		2 手当等		3,623	△ 181	3,442	時間外勤務手当 26 期末勤勉手当 △ 189 通勤手当 扶養手当 △ 18
		3 賞与引当金繰入額		1,269	△ 19	1,250	賞与、法定福利費引当金繰入額 △ 19
		5 法定福利費		2,452	58	2,510	市町村職員共済組合負担金 58
		7 退職給付費		1,429	73	1,502	退職給付費 73
	2 営業外費用			24,085	3	24,088	
		3 雜支出		1	3	4	
		1 雜支出		1	3	4	小規模下水道維持基金積立 3

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予算額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入				75,357	△ 2,314	73,043	
	3 補助金			34,586	△ 2,092	32,494	
		1 国庫補助金		33,530	△ 1,843	31,687	
			1 国庫補助金	33,530	△ 1,843	31,687	合併浄化槽設置工事 △ 1,843
		2 県補助金		1,056	△ 249	807	
			1 県補助金	1,056	△ 249	807	合併浄化槽設置工事 △ 249
	5 分担金及び負担金			1,376	△ 222	1,154	
		1 分担金及び負担金		1,376	△ 222	1,154	
			1 分担金及び負担金	1,376	△ 222	1,154	合併浄化槽整備分担金 △ 222

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予算額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出				204,883	△ 2,261	202,622	
	1 建設改良費			75,357	△ 2,261	73,096	
		3 ポンプ場施設建設改良費		13,761	300	14,061	
			16 工事請負費	13,761	300	14,061	マンホールポンプ更新工事(単独) 300
		4 凝化槽設置建設改良費		15,624	△ 2,561	13,063	
			6 旅費	24	△ 20	4	普通旅費(補助 事務費) △ 20
			10 備消品費	405	△ 70	335	備消品費(補助 事務費) △ 70
			11 燃料費	100	△ 31	69	燃料費(補助 事務費) △ 31
			16 工事請負費	15,095	△ 2,440	12,655	合併凝化槽設置工事(補助) △ 2,440

令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	38,388,408
減価償却費	187,405,000
引当金の増減額	352,000
長期前受金戻入額	△ 101,431,000
支払利息	21,084,000
未収金の減少額	30,000
未払金の増加額	2,941,591
小計	148,769,999
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 21,084,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,685,999
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 67,448,363
国庫補助金等による収入	29,542,819
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	35,813,636
負担金による収入	1,049,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,041,999
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,565,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 30,961,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,526,000
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	△ 1,882,000
資金期首残高	57,887,175
資金期末残高	56,005,175

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位: 千円)

区分	職員数	報酬	給料	手当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合計
補正後 損益勘定支弁職員	(0) 3	0	8,827	3,442	1,502	13,771	2,510	1,250	17,531
補正前 損益勘定支弁職員	(0) 3	0	8,402	3,623	1,429	13,454	2,452	1,269	17,175
比較	(0) 0	0	425	△181	73	317	58	△19	356

備考 () 内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手当 の 内訳	区分	扶養手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特勤手当	児童手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
	補正後 損益勘定支弁職員	18	570	0	0	0	2,353	177	324
	補正前 損益勘定支弁職員	36	544	0	0	0	2,542	177	324
	比較	△18	26	0	0	0	△189	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数	報酬	給料	手当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合計
補正後 損益勘定支弁職員	(0) 2	0	6,408	2,623	1,090	10,121	1,850	874	12,845
補正前 損益勘定支弁職員	(0) 2	0	6,132	2,870	1,043	10,045	1,836	921	12,802
比較	(0) 0	0	276	△247	47	76	14	△47	43

備考 () 内は短時間勤務職員について外書き

手当 の 内訳	区分	扶養手当	時間外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	補正後 損益勘定支弁職員	18	449	0	0	0	1,714	118	324
補正前 損益勘定支弁職員	36	430	0	0	0	0	1,962	118	324
比較	△18	19	0	0	0	0	△248	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数	報酬	給料	手当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合計
補正後 損益勘定支弁職員	(0) 1	0	2,419	819	412	3,650	660	376	4,686
補正前 損益勘定支弁職員	(0) 1	0	2,270	753	386	3,409	616	348	4,373
比較	(0) 0	0	149	66	26	241	44	28	313

備考 () 内は短時間勤務職員について外書き

手当 の 内訳	区分	扶養手当	時間外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	補正後 損益勘定支弁職員	0	121	0	0	0	639	59	0
補正前 損益勘定支弁職員	0	114	0	0	0	0	580	59	0
比較	0	7	0	0	0	0	59	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	425	給与改定に伴う増減分	425	給料表改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
手当	△181	制度改定に伴う増減分	116	期末手当改正(正職員・会計年度任用職員 年間 2.5月 →2.525月) 勤勉手当改正(正職員・会計年度任用職員 年間 2.1月 →2.125月)	
		その他の増減分	△297	異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分		一般企業職
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	265,788
	平均給与月額(円)	284,188
	平均年齢(歳)	32.25
令和7年6月1日現在	平均給料月額(円)	254,266
	平均給与月額(円)	274,166
	平均年齢(歳)	31.75

(2) 初任給

区分	一般企業職	一般会計の制度		
		一般行政職		
高校卒	204,862	204,862		
短大卒	220,760	220,760		
大学卒	236,457	236,457		

(3) 級別職員数

区分	一般企業職		
	級	職員数	構成比 (%)
令和7年12月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	50.0
	2級		
	1級	1	50.0
	計	2	100.0
令和7年6月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	50.0
	2級		
	1級	1	50.0
	計	2	100.0

(級別標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般企業職	主事・技師	主査	係長・主任	係長	課長補佐	課長

(4) 昇給

区分		一般企業職	
補正後	職員数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1~2号給 (人)	
		3~4号給 (人)	2
		5~6号給 (人)	
		7~8号給 (人)	
		9号給~ (人)	
比率 (B) / (A) (%)		100.00	
補正前	職員数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1~2号給 (人)	
		3~4号給 (人)	2
		5~6号給 (人)	
		7~8号給 (人)	
		9号給~ (人)	
比率 (B) / (A) (%)		100.00	

(5) 特殊勤務手当

区分		一般企業職	
給料総額に対する比率 (%)		-	
支給対象職員の比率 (%)		-	
(令和7年12月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300	2.350	4.65	有	
補正前	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.65	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) 地域手当

支給対象地域	—	—	—	備考
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
一般会計の指定基準に基づく支給率(%)				

(9) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	備考
扶養手当	同	
居住手当	同	
通勤手当	同	

令和 7 年度 予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位: 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	449, 353, 799	
ロ 建物	273, 020, 947	
建物減価償却累計額	30, 490, 683	242, 530, 264
ハ 構築物	3, 232, 404, 044	
構築物減価償却累計額	181, 041, 775	3, 051, 362, 269
ニ 機械及び装置	505, 128, 129	
機械及び装置減価償却累計額	180, 836, 025	324, 292, 104
ホ 車両運搬具	46, 500	
車両運搬具減価償却累計額	0	46, 500
ヘ 工具器具及び備品	0	
工具器具及び備品減価償却累計額	0	0
ト リース資産(有形)	0	
リース資産減価償却累計額	0	0
ヘ 建設仮勘定		42, 945, 190
有形固定資産合計		4, 110, 530, 126
(2) 無形固定資産		
ロ 施設利用権	0	
イ その他無形固定資産	0	
無形固定資産合計		0
(3) 投資その他の資産		
イ 基金	0	
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		4, 110, 530, 126
2. 流動資産		
(1) 現金・預金		56, 513, 175
(2) 未収金		
貸倒引当金(未収金)	1, 521, 590	
(3) 前払金		
流動資産合計	60, 000	1, 461, 590
資産合計		0
		57, 974, 765
		4, 168, 504, 891

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源の企業債

企業債合計

1,106,749,583

1,106,749,583

216,717,776

1,323,467,359

(2) 他会計借入金

固定負債合計

4. 流動負債

(1) 企業債

(2) 他会計借入金

(3) 未払金

(4) 引当金

(5) その他流動負債

流動負債合計

97,565,000

30,971,000

48,181,887

1,250,000

0

177,967,887

5. 繰延収益

イ 国庫補助金

1,298,971,103

1,175,581,986

国庫補助金収益化累計額

123,389,117

ロ 県補助金

385,573,251

県補助金収益化累計額

44,011,763

341,561,488

ハ 他会計補助金

504,654,412

他会計補助金収益化累計額

42,523,169

462,131,243

ニ 受贈財産評価額

10,478,898

受贈財産評価額収益化累計額

850,949

9,627,949

ホ 分担金及び負担金

17,705,857

分担金及び負担金収益化累計額

1,873,043

15,832,814

2,217,383,521

△ 212,648,041

2,004,735,480

3,506,170,726

長期前受金合計

長期前受金収益化累計額合計

繰延収益合計

負債合計

資本の部

6. 資本金		
イ 固有資本金	336,729,752	
ロ 繰入資本金	0	
ハ 組入資本金	0	
資本金合計		336,729,752
資本金合計		336,729,752
7. 剰余金		
ロ 国庫補助金	224,676,900	
ハ 県補助金	0	
ニ 他会計補助金	22,467,689	
資本剰余金合計		247,144,589
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益	78,459,824	
前年度繰越利益剰余金	40,071,416	
当年度純利益	38,388,408	
処分済利益剰余金	0	
利益剰余金合計		78,459,824
剰余金金合計		325,604,413
資本合計		662,334,165
負債・資本合計		4,168,504,891